				人令和2年	国調 15,95	3 人】 _			1	1		We se		-		4-	- n	-		
令	和 3	年	度	平成27年口増減	国調 15,18 率 5.	1 人	C 分 住 4. 1. 1	民基本台帳人 I 16,437 人		日本人,300 人	産		黄 造		都道府県	名	団 体	布	町村類型	₩ IV — 2
決	算	状	況	面	積 5.9	7 km <sup>2</sup> 令	3. 1. 1	16, 364 人	. 16	, 222 人	区分	令和2年国調	平成27年			26		3036		
1/2		<b>ル</b> く		人口密	度 2,67	2 人 増	減率	0.4 %	)	0.5 %	第 1 次	73 1. 0		59 0. 9	京都	府	大山	山崎町地	方 交 付 税 種 均	也 2 - 8
-											第 2 次	1, 926 25. 7		1, 783 25. 9						
×	5.	}	決 算 額			成比					第 3 次	5, 506		5, 046	区	40	分令	和 3 年		2年度(千円
地地	方 譲 与	税	3, 111, 277 31, 131	39. 2 0. 4	3, 015, 000 31, 131	67. 6 0. 7	± m	丁村税(	n #		単位:千円	73.4	指 定 団		成 人 歳 出	総総	額		7, 932, 713 7, 733, 347	8, 408, 356 8, 144, 631
利 子 記 当	割 交 作 割 交 作		1, 984 19, 323	0.0	1, 984 19, 323	0.0		1					の指定服新済	状況 紅×	歳入。		差 引き 財源		199, 366 73, 312	263, 725 130, 321
株式等	譲渡所得割る	そ 付 金	22, 510	0. 3	22, 510	0. 5	K	分 24	収 入		構成比	超過課税分	旧 工 朱		実 質	収	支		126, 054	133, 404
地 方	来 忧 別 何 割 父 消 費 税 交	付 金	337, 108	4. 2	337, 108	7.6 治		普通税		3, 015, 000 3, 015, 000	96. 9 96. 9	70, 085 70, 085	旧 産 易	₹ × :	状 積	並	収 支 金		-7, 350 283, 379	-31, 409 269, 890
ゴルフ特別地	2 場利用税交 包方消費税交	付 金 付 金	-	-	-	- 内	市町	村 民 税 , 均 等 割		1, 144, 176 28, 596	36. 8 0. 9	70, 085	山 描 - 過 商		繰 上 況 積 立 金	償 i	置金り		90, 199	212, 860
自動	車取得税交引助郑称	付 金	2	0.0	2	0.0	所法人	得 割 . 均 等 割		828, 849 57, 443	26. 6 1. 8	9, 433	- 首 者 近 着		実 質 単	年 度	収 支		185,830	25,621 人当たり平り
自動車	DE SK SE III III III .	交 付 金	3, 883	0.0	3, 883	0.1 訳	法	人 税 割		229, 288	7.4	60, 652	中善	K ×	区		分職	員数(人)	)(百円)給:	料月額(百円
压 人 地 方	事 業 税 交 特 例 交 付	付 金 等	44, 059 30, 812	0. 6 0. 4	44, 059 30, 579	1. 0 0. 7	固 定 うち斜	資 産 税 电固定資産税		1, 761, 411 1, 758, 797	56. 6 56. 5	-	- 財政健全化等 - 指 数 表 選 5		一 一 般	職消 防	職員	126	389, 592	3, 092
内個 人 住 自 動 亩	民税減収補填特例 税減収補填特例	交 付 金 交 付 金	23, 444 1, 386	0. 3 0. 0	23, 444 1, 386	0. 5 0. 0		動 車 税		27, 135 82, 278	0. 9 2. 6		- 財源超過 -	a 🗸	う ち 技 教 育		務 員務 員	6	18, 558	3, 093
軽自動	車 税 減 収 補 塡 特 例 ウイルス感染症対策地方税減収補:	交 付 金	582	0. 0	582	0.0	鉱	産 税		-	-	-	-		員 臨 時	職	員		 389. 592	3, 092
地	ワイルス感染症対策地方視険収補: 方 交 付	真特别父何金 税	5, 400 993, 831	0. 1 12. 5	5, 167 936, 541	0.1 21.0 治	定 外			-	-	-	-		等 台 ラ ス パ イ	レス	指 数	126		104. 4
内普 特	通 交 付 別 交 付	税税	936, 541 57, 290	11. 8 0. 7	936, 541 –	21.0 目		的 税 目 的 税		96, 277 96, 277	3. 1 3. 1		一部事務	5組合	加入の状況	特別	職等定	<b>*</b>		<ul><li>、当たり平均給制</li><li>設酬)月額(百円)</li></ul>
訳	復 興 特 別 交 般 財 源	付税 計 )	- 4, 595, 920	- 57. 9	4, 442, 120	- 内 99.6	入 事 業	湯税			_	-	- 議員公務災署 - 非常勤公務災等		ン尿処理 ○ 市	市区町	村 長町 村 長	1	22. 04. 01 22. 04. 01	7, 900 6, 650
交 通 安	全 対 策 特 別 交	そ 付 金	2,077	0.0	2, 077	0.0	都 市	計 画 税		96, 277	3. 1	-	退職手当	i O 1	、 葬 場 × 彰	育	長	1	22. 04. 01	5, 850
分 担	金 ・ 負 用	担金料	15, 592 128, 429	0. 2 1. 6	16, 501	0.4 記		地 益 税 等 · 目 的 税				-	- 事務機共同 - 税務事系		常備消防○ 議 ト 学 校 × 議		議 長 議 長	1		3, 800 3, 150
手	数 庫 支 出	料金	12, 303 1, 436, 603	0. 2 18. 1	411	0.0 旧	法に	よる税計		- 3, 111, 277	100.0	70, 085	老人福祉 法 染 症		中学校×議	숲	議員	10	14. 10. 24	2, 900
国 有 別	提 供 交	付 金	-,,	-	-	-		**1		-,,		,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				1			
都道	府 県 支	金 ) 出 金	448, 250	5. 7	-	-														
財	産 収 附	入金	20, 418 89, 049	0. 3 1. 1	-	-														
繰	入越	金金	122, 509 263, 725	1. 5 3. 3	-	-														
諸	収	入	89, 438	1. 1	170	0.0														
地 うち海	O4 D4 IIII 24 D4 1 11	例 分 )	708, 400	8. 9	-	-														
う ち う ち	猫 予 特 臨 時 財 政 対	例 債策 債	376, 600	4. 7	-	-														
歳	入 合	計	7, 932, 713	100. 0	4, 461, 279	100.0		1												
	性 質 別	歳	出の	状状态以表现		(単位:			目	的 別					: 千円・%)	区				令和 2 年度 (千円
人	件	費	1, 541, 526	構成比 <u>充当</u> 19.9	1, 379, 860	吊栏實充当	一般財源等 1,377,853	経常収支比率 28.5	区	分	( A	額 構成出	(A)の 普通建設			基準則基準則	改 需	入 額 要 額	2, 497, 062 3, 420, 913	2, 486, 382 3, 177, 638
う 扶	ち 職 員助	給費	782, 231 1, 680, 518	10. 1 21. 7	678, 395 390, 815		- 371, 589	7.7	議 会 総 <i>発</i>	費		i, 094 1. 2 0, 234 22. 0		20, 66	- 96, 094 64 1, 543, 283	標準税標準	包収入 財政:		3, 207, 714 4, 520, 968	3, 188, 992 4, 135, 554
公	債	費	536, 122 515, 849	6. 9 6. 7	536, 122 515, 849		536, 122 515, 849	11.1	民 生	. 費	2, 853			12, 38 1, 54	88 1, 423, 830	財政軍費収	力指	数	0. 77 2. 8	0. 80
元 利	し利	子	20, 272	0.3	20, 272		20, 272	0.4	労 働	力 費	4	, 338 0. 1		1, 54	- 4, 338	公 債 費	負 担 比	率 (%)	2. 8 9. 6	3. 2 10. 6
訳一時	務的経費	利 子 計 )	3, 758, 166	0. 0 48. 6	1 2, 306, 797		1 2, 285, 564		農 林 水 商 T			0,006 0.4 .,569 0.5			- 19, 085 - 41, 569	断点連結第	赤 字 比 実質赤字比	率(%)	-	
物維	件 持 補 修	費	908, 431 55, 346	11. 7 0. 7	640, 136 48, 405		624, 258 47, 682	12.9	土 木 消 防			1, 209 6. 6 7, 509 4. 6		231, 27	74 291, 103 - 353, 947		公債費比負担比		3.9	3. 7 7. 3
補	助費	等	789, 676	10. 2	746, 017		625, 488	12.9	教 育	費		), 551 11.8		282, 50	07 544, 462	積立金	財	調	621, 836	428, 656
っち - 繰	一部事務組合分出	1 担金金	531, 460 704, 545	6. 9 9. 1	526, 541 611, 862		478, 273 553, 132	11.4	公 債		536	814 0.0 5, 122 6.9			- 14 - 536, 122	現在高	符 正	目的	1, 122, 843 168, 818	458, 861 155, 630
積 投 資 ・	立 ・ 出 資 金 ・ 貸	金 付 金	967, 993	12. 5	948, 574		-	ľ	諸 支 前年度繰	出 金上充用金			= =			地方	債 現 · 物 件 等	在 高 購 入	6, 714, 089	6, 521, 538
前年	度 繰 上 充	用金典	E40 100	- 7	E0 000	\$Σ 44 ¢Σ an	* 7v	j	歳 出	合 計	7, 733	3, 347 100. 0		548, 37	76 5, 360, 768	債務負担行為額 (支出予定額)			350, 985	000 100
<u></u>	資的経ち人件	費	549, 190 3, 759	7. 1 0. 0	3, 000		4, 1	,	繰公 合	計	764, 0			収	支 140,088		実質的な		350, 985	290, 462
普 内 う	i 建 設 事 ち 補	業費助	548, 376 285, 654	7. 1 3. 7	58, 963 6, 585	経 常 85	収 ま .5 %	支 比 率 ( 92.7 %)	営下 事上	水 道 水 道	112, 7 59, 5		差 引.世帯数		支 140,088 1,869	収 益 土 地 開	事業	収 入 在 高	-	
5 	ち 単	独	251, 722 814	3. 3	51, 278 14		甫塡債(特例:	分)、猶予特例債 対政対策債除く)	業工業		00,0		、 険 者 数		) 2,848	28fr		計	99.6 99.2	98.1 97.6
訳 災 害 失 業	7 復 旧 事 計 対 策 事	来 質 業 費	-	-	-	歳入	一 般	財 源 等	等 交 へ 国 民 f	迪 健康保険	102, 5		段者   国庫	支 出	金 1	収現・計率年・計	111 ml 4.3		99.7 99.2	99.6 99.0
歳	出 合 通建設事業費の補助事業費には	計	7,733,347 5 ちの補助事業費を含っ			4 10 4 77		560,134 千円 ちの単独事業費を含む	出のそ	の他	489, 3	25 况業 1 八=	「 保険	給 付	費 329	(%) □	純固定資	産 税	99.5 99.2	96.8 96.4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)